

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年10月15日

【四半期会計期間】 第23期第1四半期(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

【会社名】 株式会社パシフィックネット

【英訳名】 Pacific Net Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 上田 満弘

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目20番14号

【電話番号】 03-5730-1441(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼財務経理部長 菅谷 泰久

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目20番14号

【電話番号】 03-5730-1441(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼財務経理部長 菅谷 泰久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第22期 第1四半期累計 (会計)期間	第23期 第1四半期連結累計 (会計)期間	第22期
会計期間		自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	自平成22年6月1日 至平成22年8月31日	自平成21年6月1日 至平成22年5月31日
売上高	(千円)	818,137	848,763	3,349,229
経常利益又は経常損失()	(千円)	46,764	27,974	75,161
四半期(当期)純利益又は四半期純損失()	(千円)	22,752	39,731	31,793
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	432,750	-	432,750
発行済株式総数	(株)	25,875	-	25,875
純資産額	(千円)	1,610,505	1,648,768	1,619,499
総資産額	(千円)	2,120,012	2,134,255	2,131,041
1株当たり純資産額	(円)	65,617.09	62,067.10	65,983.54
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()	(円)	927.00	1,597.14	1,295.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当金	(円)	-	-	1,100.0
自己資本比率	(%)	76.0	75.2	76.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	103,929	64,631	324,847
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	81,860	126,111	342,567
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	37,923	54,556	96,072
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	890,752	657,005	792,889
従業員数	(名)	171	179	180

(注) 1 当社は、第23期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第22期第1四半期連結累計(会計)及び第22期連結会計年度に代えて、第22期第1四半期累計(会計)期間及び第22期事業年度について記載しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、第22期第1四半期累計(会計)期間及び第22期事業年度は関連会社が存在しないため記載しておりません。また、第23期第1四半期連結累計(会計)期間については、四半期連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第23期第1四半期連結累計(会計)期間は1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

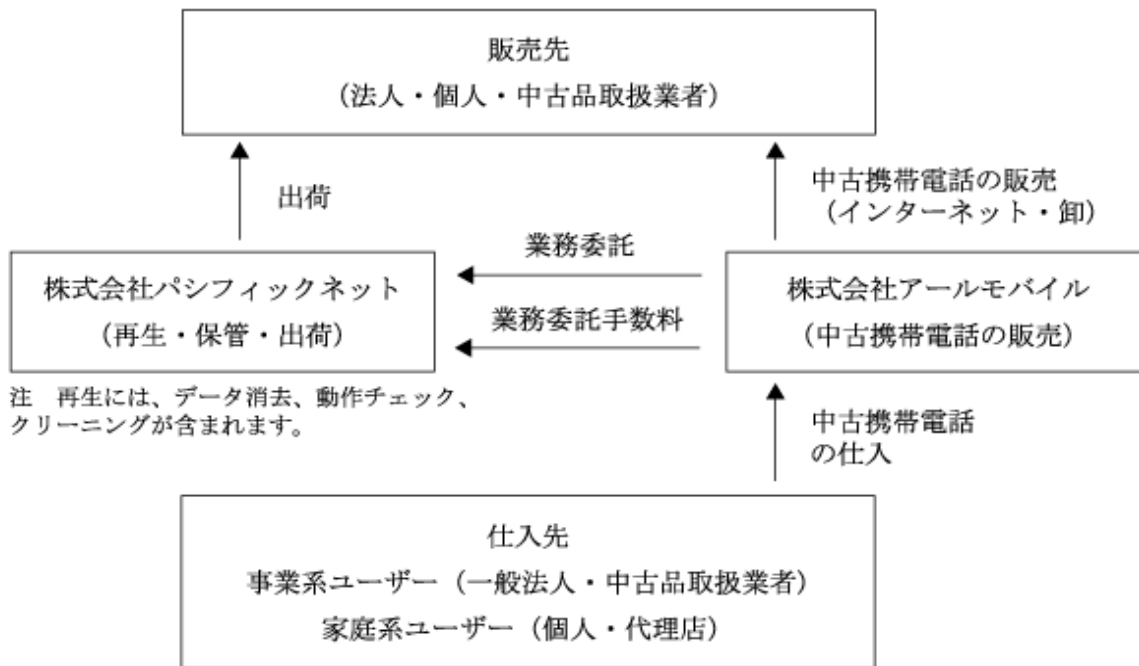
2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、中古携帯販売事業の合併会社を設立いたしました。合併会社の概要等につきましては、「3 関係会社の状況」及び「第2 事業の状況 3 経営上の重要な契約等」に記載しております。

なお、同社を当第1四半期連結会計期間より新たに連結子会社として連結の範囲に含めております。これにより当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社1社となりました。

事業の系統図は、次のとおりであります。

販売事業



3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間における、関係会社の異動は以下のとおりであります。

新規

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社アールモバイル	東京都大田区	45,000	販売事業	所有 51.0	役員の兼任3名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。
2 特定子会社であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数(名)	179〔98〕
---------	---------

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員（1日7時間45分換算）であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年 8月31日現在

従業員数(名)	174〔96〕
---------	---------

- (注) 1 従業員数は、当社から当社グループへの出向者を除く出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員（1日7時間45分換算）であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、生産活動をしておりませんので記載しておりません。

(2) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
引取回収・販売事業	233,387	-
レンタル事業	-	-
合計	233,387	-

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 仕入高には、他勘定受入高が含まれております。
3 当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(3) 受注実績

当社グループは、受注活動をしておりませんので記載しておりません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
引取回収・販売事業	697,768	-
レンタル事業	150,994	-
合計	848,763	-

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年7月30日開催の取締役会において、株式会社光通信との合弁会社設立並びに株式会社光通信を処分先とする第三者割当による自己株式の処分について決議し、同日付で資本提携契約を締結いたしました。

(1) 資本・業務提携の目的

当社の中古携帯事業の拡大方針と、株式会社光通信の同事業への新規参入というニーズが合致し、更なる販売力の強化とより付加価値の高いサービスの提供を目的として、合弁会社の設立を決定したもので

す。

また、両社の今後の事業展開を踏まえ、安定的・発展的な企業価値の向上と一層の信頼関係をより強固なものにするため、株式会社光通信を処分先とする第三者割当による自己株式の処分を決定したものです。

(2) 合併会社の内容

当社と株式会社光通信は、平成22年8月2日に合併会社株式会社アールモバイルを設立し、同日より営業を開始いたしました。

詳細につきましては、「第1 企業の概況 3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

(3) 業務提携の内容

当社及び株式会社光通信は、それぞれの販売力、企画力、技術力を提供し合うことにより、それぞれの発展のために相互に協力し合うことを図っております。

(4) 資本提携の内容

当社が自己株式として保有する普通株式1,331株を1株につき40,000円、総額53,240千円で株式会社光通信に対する第三者割当により処分し、同社はこれを引受けました。

なお、平成22年8月20日に払込みが完了いたしました。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気回復の兆しが見られるものの、円高進行や株安の他、雇用情勢の悪化や個人消費の低迷等、依然として厳しい状況となりました。

当社を取り巻く事業環境につきましては、以前に比べ情報機器の入替えが進み始めましたが、中古情報機器業界全体の仕入環境は、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような環境下、全国主要都市に引取回収拠点9箇所を配したネットワーク、ISO27001（ISMS）並びにプライバシーマークに準拠した情報漏洩防止のためのセキュリティ体制をアピールし、リース会社・一般企業を対象とした仕入の営業力を強化いたしました。また、販売部門の強化を引き続き目指しPCNET大阪日本橋3号店を9ヶ店目のショップとして新設いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高848,763千円、営業損失30,120千円、経常損失27,974千円、四半期純損失39,731千円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

引取回収・販売事業

引取回収・販売事業につきましては、引取回収依頼件数が23千件、中古情報機器等の入荷台数が160千台となり、インターネット並びにショップによる個人向け販売は好調でしたが、中古情報機器取扱業者向け販売は円高の影響を受けて低調となり、売上高は697,768千円、営業損失58,411千円となりました。

レンタル事業

レンタル事業につきましては、景気後退にも関わらず一般法人向けレンタルが好調で、売上高150,994千円、営業利益28,291千円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同期比の表示は記載しておりません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、2,134,255千円となりました。

流動資産は1,150,674千円となり、主な内訳は、現金及び預金657,005千円、売掛金180,904千円、商品201,506千円であります。

固定資産は983,581千円となり、主な内訳は、レンタル資産（純額）467,354千円、有形固定資産その他（純額）233,890千円、差入保証金233,175千円であります。

負債は485,487千円となり、主な内訳は、買掛金136,822千円、1年内返済予定の長期借入金66,664千円、流動負債その他123,671千円、資産除去債務78,474千円であります。

純資産は1,648,768千円となり、主な内訳は、資本金432,750千円、資本剰余金525,783千円、利益剰余金647,474千円であります。

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は75.2%、1株当たり純資産額は62,067円10銭となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同期比の表示は記載しておりません。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、657,005千円となりました。

当第1四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間における営業活動の結果、使用した資金は64,631千円となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費84,529千円、賞与引当金の増加額8,991千円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額37,655千円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前四半期純損失65,737千円、仕入債務の減少額42,632千円、法人税等の支払額22,246千円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間における投資活動の結果、使用した資金は126,111千円となりました。これは、レンタル資産を始めとする有形固定資産の取得による支出124,845千円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間における財務活動の結果、得られた資金は54,556千円となりました。

収入は、当社の連結子会社に株式会社光通信が出資したことによる少数株主からの払込みによる収入44,100千円、また、同社からの自己株式の処分による収入53,240千円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出16,666千円、配当金の支払額24,094千円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同期比の表示は記載しておりません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事実上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	103,500
計	103,500

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,875	25,875	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度を採用して おりません。
計	25,875	25,875	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年 8月31日	-	25,875	-	432,750	-	525,783

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間末現在の株主名簿を確認したところ、当第1四半期会計期間において、大株主（本四半期報告書においては、当社の発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合の多い順に10名をいいます。以下同様です。）でありました株式会社パシフィックネット、兵頭健一氏、奥津利彦氏は大株主でなくなり、株式会社光通信、マネックス証券株式会社、白戸保享氏が大株主になったことが判明いたしました。

なお、新たに大株主になった株式会社光通信は、平成22年8月20日付で当社に対して第三者割当による自己株式の処分を実施したことによるものです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社光通信	東京都豊島区南池袋一丁目16番15号	1,331	5.14
マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番地1号	173	0.66
白戸保享	東京都町田市	145	0.56

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 25,875	25,875	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	25,875	-	-
総株主の議決権	-	25,875	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 6月	7月	8月
最高(円)	41,000	41,000	42,200
最低(円)	36,000	36,300	36,450

(注) 株価は、東京証券取引市場（マザーズ）におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表及び四半期財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- (3) 前第1四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）は四半期連結財務諸表を作成しておりません。そのため、前第1四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結損益計算書に代えて、前第1四半期累計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期損益計算書を記載しております。また、前第1四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書に代えて、前第1四半期累計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期キャッシュ・フロー計算書を記載しております。
- (4) 前連結会計年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）は連結財務諸表を作成していないため、前連結会計年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）に係る要約連結貸借対照表に代えて、前事業年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）に係る要約貸借対照表を記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、九段監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】
【当第1四半期連結会計期間末】

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	657,005
売掛金	180,904
商品	201,506
その他	122,253
貸倒引当金	10,996
流動資産合計	1,150,674
固定資産	
有形固定資産	
レンタル資産	976,720
減価償却累計額	509,365
レンタル資産(純額)	467,354
その他	636,232
減価償却累計額	402,341
その他(純額)	233,890
有形固定資産合計	701,245
無形固定資産	14,379
投資その他の資産	
差入保証金	233,175
その他	34,994
貸倒引当金	213
投資その他の資産合計	267,956
固定資産合計	983,581
資産合計	2,134,255
負債の部	
流動負債	
買掛金	136,822
1年内返済予定の長期借入金	66,664
未払法人税等	2,934
賞与引当金	8,991
商品保証引当金	3,920
その他	123,671
流動負債合計	343,003
固定負債	
長期借入金	33,340
資産除去債務	78,474
その他	30,668
固定負債合計	142,483
負債合計	485,487

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成22年8月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	432,750
資本剰余金	525,783
利益剰余金	647,474
株主資本合計	1,606,007
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	21
評価・換算差額等合計	21
少数株主持分	42,782
純資産合計	1,648,768
負債純資産合計	2,134,255

【前事業年度末の要約貸借対照表】

(単位：千円)

前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年5月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	792,889
売掛金	187,439
商品	195,646
その他	87,264
貸倒引当金	10,779
流動資産合計	1,252,459
固定資産	
有形固定資産	
レンタル資産	899,709
減価償却累計額	478,217
レンタル資産（純額）	421,491
その他	552,343
減価償却累計額	361,805
その他（純額）	190,537
有形固定資産合計	612,029
無形固定資産	15,018
投資その他の資産	
差入保証金	234,952
その他	16,809
貸倒引当金	227
投資その他の資産合計	251,534
固定資産合計	878,582
資産合計	2,131,041
負債の部	
流動負債	
買掛金	179,454
1年内返済予定の長期借入金	66,664
未払法人税等	30,477
商品保証引当金	3,323
その他	150,252
流動負債合計	430,171
固定負債	
長期借入金	50,006
その他	31,364
固定負債合計	81,370
負債合計	511,541

(単位：千円)

前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年5月31日)	
純資産の部	
株主資本	
資本金	432,750
資本剰余金	525,783
利益剰余金	723,462
自己株式	62,497
株主資本合計	1,619,497
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	2
評価・換算差額等合計	2
純資産合計	1,619,499
負債純資産合計	2,131,041

(2)【四半期連結損益計算書】
【前第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
売上高	818,137
売上原価	362,965
売上総利益	455,172
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	124,388
賞与引当金繰入額	25,308
その他	258,178
販売費及び一般管理費合計	407,875
営業利益	47,296
営業外収益	
受取利息	54
受取配当金	4
受取家賃	1,190
雑収入	848
営業外収益合計	2,097
営業外費用	
支払利息	730
為替差損	1,900
営業外費用合計	2,630
経常利益	46,764
特別損失	
減損損失	4,228
特別損失合計	4,228
税引前四半期純利益	42,536
法人税、住民税及び事業税	5,152
法人税等調整額	14,631
法人税等合計	19,783
四半期純利益	22,752

【当第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	
売上高	848,763
売上原価	443,320
売上総利益	405,443
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	137,421
賞与引当金繰入額	6,627
地代家賃	88,224
その他	203,290
販売費及び一般管理費合計	435,563
営業損失()	30,120
営業外収益	
受取利息	40
受取配当金	6
受取家賃	1,130
受取賃貸料	1,923
雑収入	429
営業外収益合計	3,529
営業外費用	
支払利息	464
為替差損	918
営業外費用合計	1,383
経常損失()	27,974
特別利益	
固定資産売却益	104
特別利益合計	104
特別損失	
固定資産売却損	18
固定資産除却損	193
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37,655
特別損失合計	37,868
税金等調整前四半期純損失()	65,737
法人税、住民税及び事業税	1,074
法人税等調整額	25,762
法人税等合計	24,688
少数株主損益調整前四半期純損失()	41,049
少数株主損失()	1,317
四半期純損失()	39,731

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】
【前第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	42,536
減価償却費	69,340
減損損失	4,228
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,731
商品保証引当金の増減額（は減少）	230
賞与引当金の増減額（は減少）	33,992
受取利息及び受取配当金	58
支払利息	730
売上債権の増減額（は増加）	3,989
たな卸資産の増減額（は増加）	43,788
仕入債務の増減額（は減少）	26,849
その他	32,682
小計	107,097
利息及び配当金の受取額	33
利息の支払額	656
法人税等の支払額	2,544
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,929
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	82,115
その他	255
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	16,666
配当金の支払額	21,257
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,923
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,409
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	14,445
現金及び現金同等物の期首残高	905,197
現金及び現金同等物の四半期末残高	890,752

【当第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	65,737
減価償却費	84,529
貸倒引当金の増減額(は減少)	202
商品保証引当金の増減額(は減少)	597
賞与引当金の増減額(は減少)	8,991
受取利息及び受取配当金	46
支払利息	464
売上債権の増減額(は増加)	6,534
たな卸資産の増減額(は増加)	5,916
仕入債務の増減額(は減少)	42,632
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37,655
その他	66,660
小計	42,016
利息及び配当金の受取額	26
利息の支払額	393
法人税等の支払額	22,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,631
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	124,845
無形固定資産の取得による支出	1,080
その他	185
投資活動によるキャッシュ・フロー	126,111
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	16,666
少数株主からの払込みによる収入	44,100
自己株式の処分による収入	53,240
配当金の支払額	24,094
その他	2,023
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,556
現金及び現金同等物に係る換算差額	303
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	135,883
現金及び現金同等物の期首残高	792,889
現金及び現金同等物の四半期末残高	657,005

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日至平成22年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間から、子会社設立による株式会社アールモバイルを連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 1社 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項については、追加情報に記載しております。
2 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失は2,255千円、税金等調整前四半期純損失は39,911千円増加しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日至平成22年8月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【追加情報】

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等)

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日至平成22年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 1社 (2) 連結子会社の名称 株式会社アールモバイル (3) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の非連結子会社 該当事項はありません。
3 連結子会社の四半期決算日等に関する事項	連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法) (イ) 商品 個別法 (ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>レンタル資産 レンタル資産の経済的使用可能予測期間を耐用年数とし、当該期間満了時のレンタル資産の見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。</p> <p>その他の有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 5～42年 車両運搬具 2～6年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>ソフトウェア ソフトウェアの見込利用可能期間を耐用年数（5年）とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。 なお、平成20年5月31日以前に契約したリース物件で、所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 長期前払費用 定額法によっております。</p>
(3) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額に基づく必要額を計上しております。</p> <p>商品保証引当金 保証付中古パソコン等の返品による損失に備えるため、保証期間に係る保証見積額を過去の実績を基礎とした会社計上基準により計上しております。</p>
(5) 収益及び費用の計上基準	<p>レンタル料収入の計上基準 レンタル期間の経過に伴い、役務の提供に対応して、契約上収受すべきレンタル料額を収入として計上しております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期投資からなっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期累計(会計)期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末の(四半期連結貸借対照表関係)注記に代えて、前事業年度末の(貸借対照表関係注記)を記載しております。

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	
1 当座貸越契約	
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。	
当第1四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。	
当座貸越極度額	550,000千円
借入実行残高	0千円
差引額	550,000千円
2 買取保証契約	
当社は、商材の安定確保を行うため、リース会社と買取保証契約を締結しております。その買取保証額は320,413千円であります。	

前事業年度末 (平成22年5月31日)	
1 当座貸越契約	
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。	
当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。	
当座貸越極度額	550,000千円
借入実行残高	0千円
差引額	550,000千円
2 買取保証契約	
当社は、商材の安定確保を行うため、リース会社と買取保証契約を締結しております。その買取保証額は296,851千円であります。	

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期累計(会計)期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期連結累計期間の(四半期連結損益計算書関係)注記に代えて、前第1四半期累計期間の(四半期損益計算書関係)注記を記載しております。

前第1四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計(会計)期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期連結累計期間の(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)注記に代えて、前第1四半期累計期間の(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)注記を記載しております。

前第1四半期累計期間 (自 平成21年 6月 1日 至 平成21年 8月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 8月31日現在)	
現金及び預金	890,752千円
現金及び現金同等物	890,752千円

当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年 6月 1日 至 平成22年 8月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期末連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 8月31日現在)	
現金及び預金	657,005千円
現金及び現金同等物	657,005千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年8月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	25,875

2 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月30日 定時株主総会	普通株式	26,998	1,100.00	平成22年5月31日	平成22年8月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動

当社は、平成22年7月30日開催の取締役会において、株式会社光通信と資本提携契約を締結すること並びに同社を引受先とした第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議し、平成22年8月20日に払込手続きが完了いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間において、利益剰余金は9,257千円、自己株式は62,497千円それぞれ減少いたしました。

なお、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金は647,474千円となり、自己株式はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、中古パソコンの回収から販売までを一貫して手掛けており、「引取回収・販売事業」、「レンタル事業」の2つを報告セグメントとしております。

「引取回収・販売事業」は、事業系ユーザー(リース・レンタルユーザー、一般法人)及び家庭系ユーザー(量販店、個人)より当社専門スタッフ又は提携企業の専門回収スタッフが訪問して、使用されたパソコンを引き取り、中古品として販売可能なものについては、そのまま、あるいは洗浄や修理によって再生し、ショップやインターネットを通じて販売している他、中古品取扱業者向けの卸販売もしております。

「レンタル事業」は、パソコン及びパソコン周辺機器を事業者向けにレンタルをしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結損益 計算書計上額
	引取回収・販売事業	レンタル事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	697,768	150,994	848,763	848,763
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	697,768	150,994	848,763	848,763
セグメント利益又は損失 ()	58,411	28,291	30,120	30,120

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額
及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書に計上された営業損失が一致しているため、該当事項はありません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第1四半期累計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

関連会社が存在していないため、該当事項はありません。

なお、当第1四半期連結累計(会計)期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、記載して
おりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結累計(会計)期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末に代えて、前事業年度末について記載しております。

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	
1株当たり純資産額	62,067円10銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,648,768
普通株式に係る純資産額(千円)	1,605,986
差額の主な内訳(千円)	
少数株主持分	42,782
普通株式の発行済株式数(株)	25,875
普通株式の自己株式数(株)	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	25,875

前事業年度末 (平成22年5月31日)	
1株当たり純資産額	65,983円54銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度末 (平成22年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,619,499
普通株式に係る純資産額(千円)	1,619,499
差額の主な内訳(千円)	-
普通株式の発行済株式数(株)	25,875
普通株式の自己株式数(株)	1,331
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	24,544

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()

当第1四半期連結累計(会計)期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期連結累計期間に代えて、前第1四半期累計期間について記載しております。

前第1四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	927円00銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	22,752
普通株式に係る四半期純利益(千円)	22,752
普通株主に帰属しない金額(千円)	-

普通株式の期中平均株式数(株)	24,544
-----------------	--------

<p>当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)</p>
<p>1株当たり四半期純損失金額() 1,597円14銭</p>

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失()(千円)	39,731
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	39,731
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	24,876

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月15日

株式会社 パシフィックネット
取締役会 御中

九段監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅見 仁 一 郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 並 河 慎 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パシフィックネットの平成21年6月1日から平成22年5月31日までの第22期事業年度の第1四半期会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)及び第1四半期累計期間((平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パシフィックネットの平成21年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間の経営成績並びに第1四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月15日

株式会社パシフィックネット
取締役会 御中

九段監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 靖 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 並河 慎一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パシフィックネットの平成22年6月1日から平成23年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パシフィックネット及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。